

財務諸表

1. 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
なお、「会社法」（2005年法律第86号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
2. 財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
3. 財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表 (資産の部)

(単位：百万円)

科 目	事業年度別	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
現金預け金		72,722	70,450
現金		7,932	9,786
預け金		64,789	60,663
買入金銭債権		433	452
商品有価証券		146	46
商品国債		100	—
商品地方債		45	46
有価証券		206,642	200,807
国債		50,980	14,785
地方債		55,155	78,869
社債		60,725	65,176
株式		21,429	17,150
その他の証券		18,351	24,826
貸出金		481,169	492,226
割引手形		7,885	7,709
手形貸付		55,677	55,175
証書貸付		362,975	370,352
当座貸越		54,630	58,987
外国為替		1,601	777
外国他店預け		1,601	777
その他資産		2,965	3,847
前払費用		24	18
未収収益		418	374
金融派生商品		4	1
その他の資産		2,517	3,453
有形固定資産		9,442	8,858
建物		2,027	1,939
土地		6,255	6,252
リース資産		178	225
その他の有形固定資産		980	440
無形固定資産		58	54
ソフトウェア		3	1
リース資産		19	13
その他の無形固定資産		34	39
前払年金費用		411	463
支払承諾見返		8,915	9,221
貸倒引当金		△1,844	△1,747
資産の部合計		782,664	785,459

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科 目	事業年度別	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(負債の部)			
預 金		679,793	692,449
当座預金		28,150	28,522
普通預金		354,721	375,754
貯蓄預金		4,182	4,107
通知預金		882	883
定期預金		285,480	276,490
その他の預金		6,375	6,692
譲渡性預金		13,236	15,288
借 用 金		34,000	28,000
借入金		34,000	28,000
外国為替		0	0
未払外国為替		0	0
その他負債		5,120	2,863
未決済為替借		10	0
未払法人税等		84	258
未払費用		247	233
前受収益		293	300
金融派生商品		3	1
リース債務		208	248
資産除去債務		64	52
その他の負債		4,207	1,769
退職給付引当金		438	373
偶発損失引当金		108	106
繰延税金負債		1,517	265
再評価に係る繰延税金負債		1,175	1,024
支払承諾		8,915	9,221
負債の部合計		744,307	749,593
(純資産の部)			
資 本 金		8,000	8,000
資本剰余金		5,759	5,759
資本準備金		5,759	5,759
利益剰余金		16,241	17,022
利益準備金		2,724	2,724
その他利益剰余金		13,517	14,297
別途積立金		7,400	7,400
繰越利益剰余金		6,117	6,897
自己株式		△364	△365
株主資本合計		29,636	30,416
其他有価証券評価差額金		6,314	3,347
土地再評価差額金		2,244	1,898
評価・換算差額等合計		8,559	5,246
新株予約権		161	202
純資産の部合計		38,357	35,865
負債及び純資産の部合計		782,664	785,459

損益計算書

(単位：百万円)

科目	事業年度別	前事業年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)	当事業年度 (2018年4月1日～2019年3月31日)
経常収益		13,834	12,769
資金運用収益		8,430	8,520
貸出金利息		6,686	6,762
有価証券利息配当金		1,632	1,629
コールローン利息		0	0
預け金利息		108	126
その他の受入利息		2	1
役務取引等収益		1,740	1,783
受入為替手数料		709	705
その他の役務収益		1,031	1,077
その他業務収益		455	950
外国為替売買益		27	35
国債等債券売却益		427	915
その他経常収益		3,208	1,515
貸倒引当金戻入益		21	—
償却債権取立益		—	1
株式等売却益		3,004	1,321
その他の経常収益		182	192
経常費用		12,125	11,707
資金調達費用		216	140
預金利息		199	124
譲渡性預金利息		4	4
コールマネー利息		0	0
借入金利息		0	0
その他の支払利息		12	11
役務取引等費用		1,113	1,169
支払為替手数料		222	225
その他の役務費用		891	944
その他業務費用		1,953	11
商品有価証券売買損		0	0
国債等債券売却損		1,953	11
営業経費		8,496	8,349
その他経常費用		344	2,035
貸倒引当金繰入額		—	785
貸出金償却		11	10
株式等売却損		87	778
株式等償却		2	—
その他の経常費用		243	460
経常利益		1,709	1,062
特別利益		—	35
固定資産処分益		—	35
特別損失		73	92
固定資産処分損		3	32
減損損失		69	60
税引前当期純利益		1,636	1,004
法人税、住民税及び事業税		297	401
法人税等調整額		187	△136
法人税等合計		485	265
当期純利益		1,151	739

株主資本等変動計算書

前事業年度（2017年4月1日～2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	5,242	15,366
当期変動額							
剰余金の配当						△304	△304
当期純利益						1,151	1,151
自己株式の取得							
自己株式の処分						△2	△2
土地再評価差額金の取崩						30	30
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	875	875
当期末残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	6,117	16,241

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△395	28,730	4,993	2,275	7,268	148	36,148
当期変動額							
剰余金の配当		△304					△304
当期純利益		1,151					1,151
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	32	30					30
土地再評価差額金の取崩		30					30
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,321	△30	1,290	12	1,303
当期変動額合計	30	906	1,321	△30	1,290	12	2,209
当期末残高	△364	29,636	6,314	2,244	8,559	161	38,357

当事業年度（2018年4月1日～2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	6,117	16,241
当期変動額							
剰余金の配当						△304	△304
当期純利益						739	739
自己株式の取得							
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩						346	346
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	780	780
当期末残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	6,897	17,022

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△364	29,636	6,314	2,244	8,559	161	38,357
当期変動額							
剰余金の配当		△304					△304
当期純利益		739					739
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分		346					346
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△2,966	△346	△3,312	41	△3,271
当期変動額合計	△0	779	△2,966	△346	△3,312	41	△2,491
当期末残高	△365	30,416	3,347	1,898	5,246	202	35,865

注記事項

(重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3年～50年
その他：2年～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,220百万円であります。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

- 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	503百万円
出資金	187百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	200百万円
延滞債権額	11,916百万円

 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の立立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	一百万円
------------	------

 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	453百万円
-----------	--------

 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	12,570百万円
-----	-----------

 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	7,709百万円
--	----------
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
預け金	0百万円
有価証券	40,979百万円
その他の資産	22百万円
計	41,003百万円
担保資産に対応する債務	
預金	562百万円
借入金	28,000百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。	
有価証券	2,001百万円
その他の資産	3,006百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	62百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	66,611百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	66,611百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の圧縮記帳額
- | | |
|---------------|----------|
| 圧縮記帳額 | 1,958百万円 |
| (当事業年度の圧縮記帳額) | (一百万円) |
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
- 50百万円

税効果関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

子会社株式	503百万円
関連会社株式	—
合 計	503百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	959百万円
減価償却費	432百万円
有価証券償却	295百万円
退職給付引当金	220百万円
その他	255百万円
繰延税金資産小計	2,163百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△989百万円
評価性引当額小計	△989百万円
繰延税金資産合計	1,174百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,439百万円
繰延税金負債合計	△1,439百万円
繰延税金負債の純額	△265百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.5
評価性引当額の増減(△)	△8.0
住民税均等割	1.7
その他	2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.4%

(表示方法の変更)

(「税効果会計に係る会計基準」の一部改正)の適用に伴う変更)

(「税効果会計に係る会計基準」の一部改正)(企業会計基準第28号2018年2月16日。以下、「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度から適用し、税効果関係注記を変更しております。